「サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究」概略

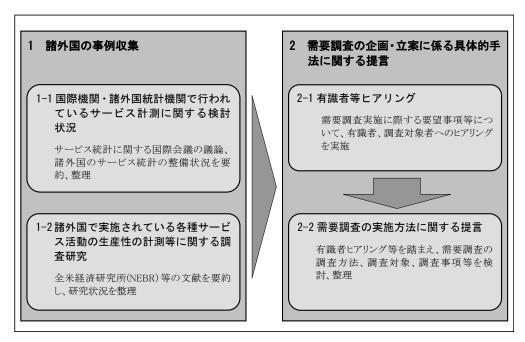
第1章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

本調査研究は、サービス分野の生産性並びに生産量及び価格の計測(以下「サービス計測」という。)について諸外国における取組を把握・検証するとともに、サービスの計測に対する国民的需要を把握する調査(以下「需要調査」という。)を実施するための具体的な調査計画の企画・立案に資する提言を行うために実施したものである。

2 調査研究の内容

主な内容および調査研究の流れは以下の通り。



第2章 調査研究の結果

1 諸外国の事例収集

サービスの計測に対する需要調査の立案に先立ち、国際機関・諸外国統計機関で行われている サービス計測に関する検討状況、諸外国で実施されている各種サービス活動の生産性の計測等に 関する研究内容といった、諸外国の事例についてとりまとめた。

- 1-1 国際機関・諸外国統計機関で行われているサービスの計測に関する検討状況
- 1-1-1 サービス統計に関する国際会議の議論

Voorburg Group における産業別の要旨を、「教育サービス」、「医療サービス」、「金融サービス」 の3業種における近年の動向を中心に整理した。

1-1-2 諸外国のサービス統計の整備状況

日本・アメリカ・カナダにおけるサービス統計の整備状況についてまとめるとともに、各国の 統計整備状況についての比較を行った。

- 1-2 諸外国で実施されている各種サービス活動の生産性の計測等に関する研究内容
- 1-2-1 全米経済研究所(NBER)等の文献要約

NBER の文献の中から、「教育サービス」、「医療サービス」、「金融サービス」の3業種における近年の動向を中心に整理した。

1-2-2 全米経済研究所(NBER)における研究状況の把握

NBER(1992)" Output Measurement in the Service Sectors"、NBER(2001)" Medical Care Output and Productivity"、Jack E.Triplett(1999)" Measuring the Prices of Medical Treatments"、の3つの文献を全般的に要約した。

- 2 需要調査の企画・立案に係る具体的手法に関する提言
- 2-1 有識者等ヒアリング
- 2-1-1 有識者ヒアリング

需要調査に関わる要望事項等について有識者3名へのヒアリングを行った。ヒアリング結果の概要等を以下に整理した。ご協力いただいた有識者の方は以下の通り。

- ① 社団法人経済産業研究所 森川副所長
- ② 大東文化大学経営学部 梅沢教授
- ③ 江戸川大学社会学部経営社会学科 岩崎講師
- 2-1-2 調査対象者ヒアリング

需要調査の企画・立案に際し、回答者が回答しやすくなるための方策等について、サービス提供者、統計利用者等6名へのヒアリングを行った。ご協力いただいた方は以下の通り。

- ① 株式会社日本経済研究所 ソリューション部・経済調査部 金内部長
- ② 株式会社アサツー ディ・ケイ R&D計画局 堀局長
- ③ 株式会社東洋経済新報社 『CSR 企業総覧』岸本編集長、編集制作部 永濱氏
- ④ 株式会社ユビテックソリューションズ 林社長
- ⑤ 医療法人社団三賢会 渕本理事長
- ⑥ 社会福祉法人緑伸会 片岡理事長

2-2 需要調査の実施方法に関する提言

需要調査の実施にあたっては、「1. 広義のサービス分野の中から国民の統計需要が大きいものをアンケート等により産業中分類レベルで抽出する方法」、「2. 既存統計等を基に国民の関心が強いと思われる分野を絞り込み、その中で特に国民の統計需要が大きいものにつきアンケート等を通じて産業小分類レベルで抽出する方法」の二通りが想定される。

これら二通りについて、調査対象の属性・対象数・選定方法、調査事項、調査手法、集計事項、 調査結果の公表方法等につき、それぞれ整理した。

- 2-2-1 広義のサービス分野の中から国民の統計需要が大きいものをアンケート等により産業中 分類レベルで抽出する方法【A案】
- 2-2-2 既存統計等を基に国民の関心が強いと思われる分野を絞り込み、その中で特に国民の統計 需要が大きいものにつきアンケート等を通じて産業小分類レベルで抽出する方法【B案】